

事務事業評価（25年度 実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H25 事業概要	H25 事業実績	H25決算 見込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H25 目標	H25 実績	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の方向性			
227	健康福祉部	健康増進課	04	01	01		災害医療対策事業	地震等、災害時に必要な医療が行えるよう、従事する医師等関係する医療スタッフの研修訓練を行う。	地震等災害時の医療を確保する	防災研修会H25. 6.27 参加者数76人	165	防災研修会参加者数	人	80	76	A	A	A	A	A	A	医療スタッフの研修訓練を行い、災害時の救護所、運営や応急処置等を湖西病院前救護所、新居幼稚園救護所で行った。	継続			
228	健康福祉部	健康増進課	04	01	01		救護所等整備事業	予想される東海地震の災害から市民の生命と健康をまもるため、地震被害想定に基づく傷病者等を救護する救護所の運営にかかる医療器材等を整備する。	市内救護所の運営にかかる医療器材等を県の補助を受けて整備する。	救護所運営に必要な消耗品、医薬材料、テント等の備品を購入整備した。	4925	予算に配当された備品・消耗品の確保を行う		100	100	B	A	B	B	A	B	B	第4次被害想定に伴い、備品、消耗品等の確保数を検討する必要がある。	改善(その他)		
413	消防本部	消防総務課	09	01	01		報酬、旅費等	団員の報酬・手当・補償等を確保し充実した訓練、研修等を実施し防災力の強化を図る	消防団活動を円滑に推進するための報酬・旅費・出勤手当を支給する。	災害出動:火災:建物火災、警戒出動:台風警戒 訓練:月例訓練(月1回)新入団員訓練、分団員訓練、防災訓練、中継送水訓練、支部ポンプ操法大会、全国女性消防操法大会 市民指導:応急手当指導員取得による救命講習指導等・行事:予防啓発活動、等	40581	消防団員数	人	372	372	A	A	A	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続	
414	消防本部	消防総務課	09	01	01		式典費	消防団員相互の団結と士気の高揚を図り、もって強力な消防体制の確立を図る。	各種式典の厳粛な遂行	入退団式の実施 消防出初式の実施	515	式典参加者数	人	650	580	C	A	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続		
415	消防本部	消防総務課	09	01	01		訓練費	消防技術の総合的研究を行い、もって消防の健全なる発展に努める	充実した訓練、研修等を実施し、消防技術の向上を図る	訓練用資器材の購入 新入団員講習会時の大型バス借上げ 全国女性消防操法大会時の大型バス借上げ 女性団員研修会時のマイクロバス借上げ	808	消防団訓練数	日	230	226	A	A	A	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続	
416	消防本部	消防総務課	09	01	01		予防啓発事業	消防団の活動内容を市民に理解されるようにアピールする。	火災予防広報を充実することにより、市民の防火意識の向上を図る。	消防団だよりの発行年2回 防火広報バレットの実施 早朝広報の実施	643	参加延人数	人	260	268	B	A	A	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続	
417	消防本部	消防総務課	09	01	01		活動推進費	消防団員への確実な被服の貸与、対外的な活動の推進	消防団活動を円滑に推進するため、快適な活動環境を整備する。	消防団員の被服の購入 退職報償分担当 公務災害補償分担当 分団補助金 湖西市消防団員互助会負担金 等	21009	災害出動延人数	人	150	242	A	A	A	A	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続
418	消防本部	消防総務課	09	01	02	★	消防施設等維持事業	①消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤ある町づくりを図る ②火災発生時の被害を軽減するため、消防水利の維持管理を行う。	①消火栓の維持管理 ②消火栓格納箱、消防ホース等の設置維持管理を行う。	①老朽化消火栓格納箱の交換36基 ②新規消火栓格納箱の設置 3基	9740	消火栓格納箱設置数	基	35	30	B	A	A	A	A	A	A	A	火災発生時の初期消火等、被害を軽減するために必要である。	継続	
419	消防本部	消防総務課	09	01	02		消防水利等整備事業	火災発生時の被害を軽減するため、消火栓の設置を行う。また、不備地域に消火栓を設置し、災害に強い町にする。	消火栓の設置・移設	①消火栓新規設置:3基 ②消火栓移設:6基	6369	新規消火栓設置数	基	15	3	D	A	A	A	A	A	A	A	火災発生時の被害の軽減。また、災害に強い町にするために必要である。	継続	
420	消防本部	消防総務課	09	01	02		消防団拠点施設整備事業	災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両等の更新整備を行う。	消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する。	震災時救出活動資機材の購入	103	更新計画進捗状況	台	0	0	E	A	A	B	A	A	A	A	災害活動を安全・迅速・確実に行えるように、車両の更新整備が必要である。	継続	
431	消防本部	消防総務課	09	01	05	★	耐震性貯水槽等整備事業	①東海地震等の大規模災害における災害に対応する。 ②火災発生時の被害を軽減する。	新湖西市総合計画に基づき、耐震性貯水槽を設置する。	耐震性貯水槽100㎡設置・2基 場所 湖西市大知波(大知波交差点県道敷植樹帯内)・新居町柏原(文化公園西市有地)	28174	耐震性貯水槽設置数	基	2	2	D	A	A	A	A	A	A	A	A	東海地震等の大規模災害に対応し、火災発生時の被害の軽減をおこなうために必要である。	継続
433	消防本部	消防総務課	09	01	06		事務関係経費	消防職員の福利厚生を図る。	職員の各種予防ワクチン接種及び被服貸与品の支給、事務用品の購入を行う。	被服貸与品の貸与及び破傷風・インフルエンザ予防ワクチン接種	7688	消防本部福利厚生	人	88	88	B	A	A	A	A	A	A	A	安全衛生管理面・被服貸与等を整備することで職員が全力で災害対応活動が出来る。	継続	
434	消防本部	消防総務課	09	01	06		会議・研修費	消防職員として、人格の向上、学術・技術の習得、体力・気力の錬成、規律の保持等職務を遂行し得るよう、資質向上を図る。	県消防学校、救急救命士研修及び各消防長会の総会等に要する経費	県消防学校の9種類の教育研修へ述べ14名及び救急救命士養成研修へ1名の合計15名	6069	研修参加人数	人	16	15	B	A	A	A	A	A	A	A	消防職員としての必要な専門知識や技術を身につけるため、計画的に専門教育研修を受け、職務能力向上を図る。	継続	
435	消防本部	消防総務課	09	01	06		庁舎管理運営費	消防庁舎維持管理を図る。	本署・南分署・西分署の庁舎維持管理	直営修理を含め17件の修繕等を実施した。	23345	消防庁舎が正常に機能した日数	日	365	365	A	A	A	A	A	A	A	A	職場環境の確保、市民サービスの向上から緊急性があり、優先度は高い。	継続	
436	消防本部	予防課	09	01	06		危険物施設指導事業費	危険物規制事務及び対象施設への予防査察	①危険物施設への立入検査、②危険物施設等の許可、③煙火消費許可、④権限移譲事務、⑤湖西市危険物安全協会事務局	①危険物施設の立入検査165施設、②危険物施設の設置変更許可件数117、③煙火消費許可件数:36件	141	危険物施設の立入検査件数	件	119	165	A	A	A	B	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続	
437	消防本部	予防課	09	01	06		査察指導事業費	法令に基づく防火対象物に関する消防用設備等の検査及び予防査察	①防火対象物の予防査察、②消防用設備等の検査	①防火対象物立入検査653事業所、②消防設備検査116設備	166	防火査察件数	棟	300	446	A	A	A	B	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続	

事務事業評価（25年度 実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H25 事業概要	H25 事業実績	H25決算見込額	活動指標名（業務量的指標）	単位	H25 目標	H25 実績	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の方向性
438	消防本部	予防課	09	01	06		建築同意事業費	建築物確認同意に対する審査事務	①建築の消防同意	消防建築同意件数：78件	82	消防建築同意件数	件	80	78	A	A	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続
439	消防本部	予防課	09	01	06		少年消防クラブ事業費	少年期から防火意識の啓発を図る。	①市内6小学校の少年消防クラブ員を対象に消防に関する体験や学習等を行い、少年期から防火意識啓発	①市内6小学校クラブ員88人 ②クラブ編成式、③役員会、③花火教室、④体験学習、④防火ホスター募集・防火ポスターの表彰、⑤消防署見学、⑥防火作文募集、⑦早朝街頭防火指導、⑧出初式参加等	790	少年消防クラブ員	人	88	88	A	A	A	B	B	A	少年期の火災予防啓発として重要な事業である。	継続
440	消防本部	予防課	09	01	06	★	予防啓発事業費	市民の火災予防の意識向上を図る。	①事業所、自治会、幼稚園等への訓練指導 ②住宅用火災警報器設置推進 ③防災、防火管理講習会の開催 ④火災予防広報	①消防訓練指導8,144人、花火教室14園（幼稚園・保育園） ②市内駅前街頭指導、あらいちゃん・Kトラ市啓発ブース設置約広報活動、モニター広告等啓発活動実施 ③受講修了者48人 ④市内街頭広報等	544	住宅用火災警報器設置率の向上	%平成26年度から（人）	70	72	A	A	A	B	A	A	消防目的達成のために必要な事業です。	継続
441	消防本部	警防課	09	01	06	★	通信指令装置整備事業	119番通報の受付、出動隊管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達が常に正常に行えるように通信指令装置の維持管理を行う。	消防通信指令装置に係る経費 ・消防通信指令装置の維持管理を行う ・消防通信指令装置の更新の準備 ※平成25年度からは、通信指令装置の更新は消防救急無線のデジタル化と併せて新規に事業を展開する。	消防緊急通信の受付、指令業務及び災害情報並びに災害予知情報等の受信伝達を行った。 また、通信指令装置の維持管理を行った。 ・119番着信処理件数 2,495件 ・住基データによる指令装置及び地図検索装置のデータ更新 2,925件 ・消防通信指令装置保守点検年間2回実施	8,344	正常に機能した日数	日	365	365	A	A	A	A	A	A	市民が安全で安心して暮らせるまちにするために必要な事業である。	改善(その他)
442	消防本部	警防課	09	01	06	★	消防・救急無線整備事業	災害出動する際の情報伝達手段として、また安全かつスムーズな現場活動を可能にする為、消防救急無線を適正に維持管理する。 また、法改正により平成28年5月末日にアナログ方式からデジタル通信方式に完全移行されるため、無線機器のデジタル化を計画的に推進する。	消防・救急無線に係る経費 ・消防・救急無線の維持管理 ・消防・救急無線のデジタル化の準備 ※平成25年度からは通信指令装置の更新と併せて新規に事業を展開する。	災害時情報伝達手段としての消防・救急無線の維持管理を行った。 ・消防救急無線の保守点検年間4回実施	8,756	正常に機能した日数	日	365	365	A	A	A	A	A	A	市民が安全で安心して暮らせるまちにするために必要な事業である。	改善(その他)
443	消防本部	警防課	09	01	06		警防業務推進事業	県内消防本部との連携、各種災害の対応を強化する。	警防事務に係る経費	県内の消防機関、隣接する消防機関等との連絡・調整を行いながら、各種災害対応能力の向上を図った。	579	警防課が企画立案した各種訓練回数	回	8	8	A	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した	継続
444	消防本部	警防課	09	01	06	★	資材運搬車整備事業	常時の災害（林野火災・水難救助・油漏事故等）はもちろんのこと、大規模災害（地震・風水害等）及び緊急消防援助隊事業に対し、後方から支援するための、最新の資器材を装備した支援車を配備し、消防力の充実強化を図る。	資材運搬車整備事務に係る経費	最新の資器材を装備した資材運搬車（支援車Ⅱ型）を配備し、消防力の充実強化を図った。	38,142	平成26年3月納入			A	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した	廃止	
446	消防本部	警防課	09	01	06		救急業務推進事業	医療機関及び県内消防本部との連携、救急隊員の育成等、救急業務の対応を強化する。	①西部地域MC協議会関連事業 ②西部地区救急業務研究会関連事業 ③救急隊員各種研修、学会への派遣 ④救急救命士就業前病院研修 ⑤県MC協議会関連事業 ⑥ドクターヘリ関連事業	①定例会1回3名参加・推進者会議6回18名参加・事後検証会6回62名参加・病院実習23名参加・気管挿管病院実習1名参加・その他研修会8回12名参加 ②担当者会5回5名参加・第13回西部地区救急技術研修会24名参加・第16回日本救急医学会中部地方会24名参加 ③各種研修、学会8回21名参加 ④救急救命士就業前病院研修20日間1名参加 ⑤作業部会3回4名参加 ⑥事後検証会12回97名・シミュレーション訓練3回17名・運行調整委員会1回2名	2,146	救急隊員各種研修、学会への派遣者数	人	115	314	A	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した	継続
447	消防本部	警防課	09	01	06		救急啓蒙活動推進事業	市民等への救急車の適正利用及び応急処置の普及啓発を図る。	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗研修	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗研修	235	救急講習等実施回数	回	105	109	A	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した	継続
448	消防本部	警防課	09	01	06	★	救急指導者育成事業	消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。	①応急手当指導員、応急手当普及員の養成	①普及員講習1回1名 普及員再講習2回10名	650	応急手当普及員講習受講者数	人	25	10	D	A	A	A	B	A	応急手当普及員制度の認知度が低い	継続
449	消防本部	消防署	09	01	06		警防業務活動費	市民の安全・安心を確保するため、消防活動及び警防体制を整える。	各種災害への対応 多様化する災害に対応するため消防訓練の実施、及び必要資器材の整備	火災出動件数 21件 警戒出動 25件 防火相談等 23件 PA出動 323件 静岡県消防学校での消防訓練の実施 2回 ガス検知器、ガンタイプノズル等、特殊災害に対応した資器材の整備	3284	消防ホース整備数	本	60	60	A	A	A	A	A	A	計画数値をクリアできた。	継続
450	消防本部	消防署	09	01	06		警防業務整備費	災害現場における隊員の安全を確保する。	装備品を充実させることで職員の二次災害防止を図る。	新規採用職員に対する個人装備品（防火服等）の貸与 老朽化した個人装備品等の更新	2092	職員装備品の更新	着	6	6	B	A	A	B	A	A	装備品の損傷等に対応する費用は確保できないが、更新時期は概ね計画どおり実施されている。	継続
451	消防本部	消防署	09	01	06	★	公用車維持管理費	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。	消防車両（一般車両含む）の法定点検等による維持管理の他、消防車両の特殊装備の維持管理	車両27台の車両維持（燃料費、車検・点検費用、修理代） 南分署消防車 パワーステアリングギヤボックスオイル漏れ修理、フロントブレーキオーバーホール 他	7003	車検実施台数	台	11	11	B	A	A	B	A	A	車両更新が大幅に遅れているため、修繕費用が増加しているが、法令に基づく整備は実施できている。	継続

事務事業評価（25年度 実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H25 事業概要	H25 事業実績	H25決算 見込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H25 目標	H25 実績	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性	
																								必要
452	消防本部	消防署	09	01	06		署予防業務費	予防査察、火災調査及び予防広報を実施することにより、火災の出火防止、人的及び物的被害の軽減を図る。	査察規程に基づく立入検査の実施 関係機関と連携し、高齢者世帯の防火診断を実施 予防課と連携した防火指導の実施 火災原因調査により、傾向や対策を検討 署内研修会の実施	防火対象物の予防査察 440対象(545棟) 高齢者世帯の防火診断 274戸 幼稚園、保育園等の花火教室 予防課の要請により、9回実施 事業所の訓練指導 予防課の要請により、23回実施 火災原因調査の実施及び調査書類の作成 21件 予防に関する研修会の実施 原則、月1回 カメラ、予防啓発用DVDの購入	521	立ち入り検査実施件数	棟	540	545	B	A	A	C	B	B		違反防火対象物の是正が促進しない。	継続
453	消防本部	消防署	09	01	06		救急業務費	救急活動及び救急体制を整える。	救急災害への対応 救命資器材整備事業 救命資器材の充実を図り、適切な処置の実施、救命率の向上に努める。 滅菌・消毒用資器材整備事業 救命資器材を清潔に保ち、感染防止に努める。	救急出動件数 1,944件 搬送人員1,873人 救急隊員の研修 64回・延べ 278人 救急訓練実施 96回、事後検証会実施 5回 殺菌装置、AED等の購入 救急車内及び救命資器材の消毒 1,944回 応急手当普及資器材の消毒 110回	5216	救急訓練実施	回	96	96	B	A	A	A	A	A		今後、増加が見込まれる救急事案へ対応出来なくなる。	継続
454	消防本部	消防署	09		06		救助業務費	救助活動及び救助体制を整える。	救助災害への対応 救助資器材整備事業 救助資器材に不備が無いよう整備を徹底し、救助活動の向上を図る。 水難救助資器材整備事業 水難救助資器材に不備が無いよう整備を徹底し、水難救助活動の向上を図る。	救助出動件数 32件 救助人員 19人 空気呼吸器更新2器、空気ボンベ更新4本、潜水ボンベ2本更新、化学防護服1セット	4694	救助資器材の検査	器	62	60	B	A	A	A	A	A		今後、増加が見込まれる救助事案及支援活動へ対応出来なくなる。	継続